

2022年度通常公募_団体情報シート				
団体名	公益社団法人日本フィランソロピー協会		団体web サイトURL	https://www.philanthropy.or.jp/
申請事業名			申請受付番号	220141
主題	農福連携による共生社会創造事業		申請事業の分類①	①草の根活動支援事業
副題	農業を器とした就労困難者の居場所と出番づくり		申請事業の分類②	①-1 全国ブロック
			申請事業の分類③	
優先すべき社会の諸課題選択科目				
領域①	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動		領域②	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
分野①			分野②	
④ 働くことが困難な人への支援		⑦ 地域の働く場づくりの支援や地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援		
⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援		-		
領域③			-	
分野③			領域④	
-			分野④	
-			-	
申請事業概要				
実行団体は、農福連携コーディネート体制の構築、農福連携協働コミュニティの形成、農作物の生産性向上・販路拡大を柱に、複数福祉法人と複数農業法人が協働・連携して行なう地域全体の農福連携モデルを構築することを目標とする。資金分配団体の研修・事例視察、実行団体同士の情報共有の場を活用して、実行団体のコーディネーターは段階的にスキルを向上し、農福連携を推進する中核的人材となる。1年目は課題抽出と協働体制づくりのための情報発信・共有、2年目は課題対応のための具体的な施策立案・実践と協働体制の強化、3年目は施策の定着と自走体制づくりを実施。 資金分配団体は、実行団体の組織基盤強化と農福連携協働コミュニティ形成を支援。コーディネーターや、農場での活動を支える農業就労サポーターへの研修を開催し人材育成を支援。地域住民や企業人ボランティア等の農福サポーターの派遣スキーム構築、ボランティア講座の開催支援、販売先の紹介やマッチング、実行団体同士がノウハウを共有できるプラットフォームを構築し、実行団体の地域協働体制と横の繋がりをつくり、支える。本事業によって、農福連携の取り組みが持続・定着し、就労困難者にとって農業が器となり、就労困難者が地域社会の重要な担い手として機能する事業モデルを推進。				

団体組織情報			
1	●設立・法人取得年月日		
	設立年月日	1963/01/09	
	法人格取得年月日	1963/01/09	
2	●団体概要		
	団体概要	企業と非営利団体のコーディネートを含みとし、人材育成、表彰、助成、ボランティアマッチングなどを通じフィランソロピーの推進を行う。障がい者就労分野では、厚生労働省事業で実態調査・課題分析、就労移行支援ガイドブックを作成。農業分野では、東日本大震災復興支援（キリン絆プロジェクト）で農機具寄贈、農作物のブランド化、六次産業化、担い手育成を実施したほか、郡山市受託事業として農福連携推進モデル構築事業を実施。	
3	●代表者情報		
	代表者名	高橋 陽子	
	代表者の役職	代表理事	
	代表者名 2		
4	●役員		
	役員の人数	35人	
	(その内) 監事/監査役・会計参与の人数	2人	
	置いている監事のうち公認会計士または税理士の人数	1人	
5	●事務局職員		
	職員・従業員合計	12人	
	以下、職員・従業員の内訳		
	常勤・有給・有期	0人	
	常勤・有給・無期	10人	
	常勤・無給(有期・無期)	0人	
	非常勤・有給・有期	2人	
	非常勤・有給・無期	0人	
	非常勤・無給(有期・無期)	0人	
6	●資金管理体制		
	決済責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること	異なっている	
7	●区分経理・帳簿		
	1.必要な会計帳簿が備えられている	はい	
8	●監査		
	年間決算の監査を行っているか	①監事で実施	

助成実績		
1	前年度の助成件数 (件)	129
2	前年度の助成総額 (円)	90,800,000円
3	助成事業の実績内容	
	(1) 企業の寄付を財源にした公募型助成金／奨学金プログラム ◆2021年～「サントリー みらいチャレンジプログラム」 東北3県の団体・個人40件 3千9百万円 ◆2016年～「東京海上日動あんしん生命 奨学金事業／幼児教育支援事業」 304名、8千7百万円 ◆2014年～2020年「サントリー 東日本大震災 障がい者スポーツ復興支援」 433名 (個人・法人)、2億3千万円 ◆2011年～2017年「キリンビール 東日本大震災 農業復興応援」48プロジェクト、9億1千6百万円 (2) 企業の社員や顧客などによる寄付金を財源にした寄付マッチングを実施。テーマに応じて団体を選定し分配。事業管理、報告まで伴走 【2021年度 85団体 5千1百万円】 ◆障害福祉 (東京海上日動あんしん生命保険株式会社／株式会社ファンケル 他) ◆環境 (TOYO TIRE株式会社／株式会社プリヂストン 他)】 【2020年度 127団体 1億1千5百万円】 ◆障害福祉 (東京海上日動あんしん生命保険株式会社／株式会社ファンケル 他) ◆環境 (TOYO TIRE株式会社／株式会社プリヂストン 他) ◆コミュニティ (株式会社 三井住友銀行 他) ◆被災地支援 (AMEX,Inc.／株式会社ジェーシービー 他) 【2019年度 132団体 1億5千2百万円】 【2018年度 127団体 1億2千1百万円】 【2017年度 110団体 1億1千2百万円】	